

中期経営計画

先進と信頼のグローバル・マーケットリーダーを目指して

2012年 4月27日

アンリツ株式会社

代表取締役社長 兼 グループCEO

橋本 裕一



TSE code : 6754
<http://www.anritsu.com>



Anritsu Discover What's Possible™

1

Copyright© ANRITSU 

注 記

本資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。

なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

目 次

1. 中期経営計画レビュー
2. 2020 VISION
3. 中長期の経営基本戦略
4. 事業戦略(計測、産業機械)
5. 3ヵ年経営計画 GLP2014

アンリツグループの2020年の企業像「2020VISION」と、そこに至るプロセス「NEXT10」を通じての経営基本戦略と成長ドライバー、数値目標を概略、説明します。

1. 中期経営計画(GLP2012、Anritsu 120) レビュー すべての指標を前倒しで達成

日本会計基準

主な指標	2012年3月期 実績	2013年3月期 GLP2012	2015年3月期 Anritsu 120
売上高	936 億円*1	900 億円	1,000 億円
営業利益率	15.5 %	10 %	12 %
ROE	21.5 %	10 %	12 %
ACE*2	91 億円	20 億円	40 億円

*1: Anritsu 120の想定為替レート(1USD=90円)に換算すれば、1,000億円超(試算)

*2: ACE(Anritsu Capital-cost Evaluation): 税引後営業利益－資本コスト

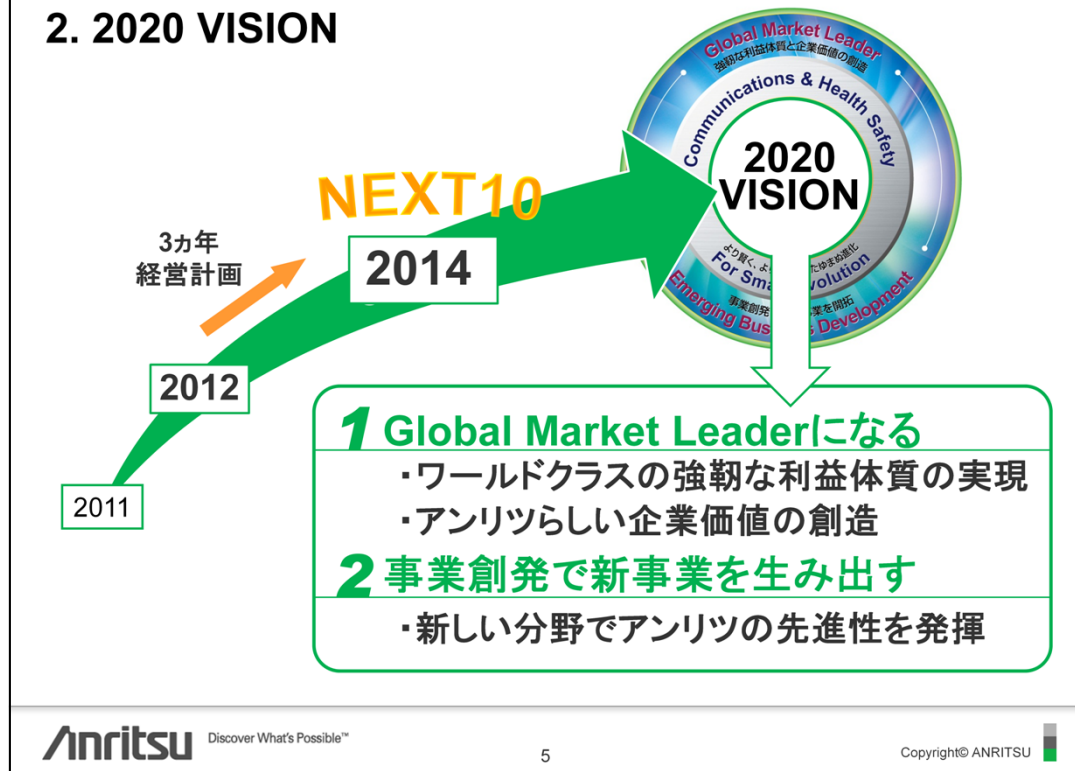
最初に、2011年度の経営成績について、従来の3ヶ年計画GLP2012の最終年度2012年度の経営目標と比較します。

2011年度の経営成績は、主要な経営指標(売上高、営業利益率、ROE、ACE)のすべての目標値を上回ることができました。

つげ加えて、想定為替レートの変動による売上高の調整を加味すれば、5ヶ年計画Anritsu120 の主要な経営目標まで、すべて達成することになります。

この経営成績を受けて、新たな中長期の経営目標の設定に取り組みました。

2. 2020 VISION



2020VISIONは、経営の基本戦略「利益ある持続的成長」を軸に、大きく2本の柱で構成されます。

グローバル・マーケット・リーダーとして、ワールドクラスの強靱な利益体質を構築していきます。そしてグローバル・マーケット・リーダーにふさわしいオリジナル&ハイレベルな顧客価値、社会価値を提供することによって、アンリツらしい有形、無形の企業価値を創造します。

主力の計測事業の中長期の成長ドライバーは「モバイル・ブロードバンド・サービス」のますますの発展と普及です。その大きなトレンドの下、既存のソリューションの進化のみに依存することなく、事業革新と新規ビジネスの開発にも注力します。そして計測事業以外の分野においても、アンリツグループのコア・コンピタンスと先進性を活かした事業創発に取り組み、次世代の柱となる事業の開拓に挑戦していきます。

NEXT10(2011～2020)の時間軸の中で、以上の2大重点課題を推進するために、経営インフラの整備と充実にも取り組んでいきます。

3. 中長期の経営基本戦略

成長ドライバを確実にキャッチして、
“利益ある持続的成長”を実現する

	市場 年平均 成長率	成長ドライバ	ターゲット	
			売上 成長率	営業 利益率
計測	3-5%	①モバイル ブロードバンド サービス市場 ②アジア市場	≥7%	≥20%
産業 機械	3-5%	①アジア市場 北米市場	≥7%	≥12%
連結	—	—	—	≥18%

中長期の経営基本戦略の主要素について事業毎に説明します。

(1) 計測事業

電子計測市場の年平均成長率は、3～5%が見込まれます。アンリツは、そのコンセンサスの中でも高い成長率が期待できる分野である①モバイル・ブロードバンド・サービス市場と、②アジア市場を軸に競争力の強化に努め、売上高成長率7%以上の達成に挑戦していきます。中長期の目標とする営業利益率の水準は、20%以上です。

(2) 産業機械事業

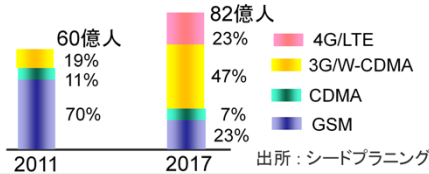
食品、薬品などの包装工程における品質保証市場の年平均成長率は、3～5%が見込まれます。アンリツは先進の日本市場で築いたトップサプライヤーとしての地位を活かして、今後、巨大な市場に成長していくことが期待されるアジア市場および北米市場を軸に、売上高成長率7%以上を目指します。中長期の目標とする営業利益率は、12%以上です。

(3) グループ全体の中長期の目標とする営業利益率は、18%以上です。

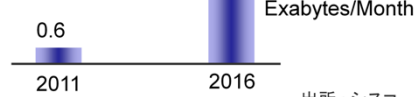
4. 事業戦略：計測事業 モバイルブロードバンド市場

【通信市場】

携帯電話加入者数 3G、LTEが普及拡大



モバイルデータ
トラフィック量
5年で18倍



開発、製造、建設、保守用 計測ソリューションの提供



→ スマートフォン / チップセット

ネットワーク・インフラ
基地局、40G/100G光デジタル
サービス・アシュアランス



→ 通信用デバイス / モジュール



Anritsu Discover What's Possible™

7

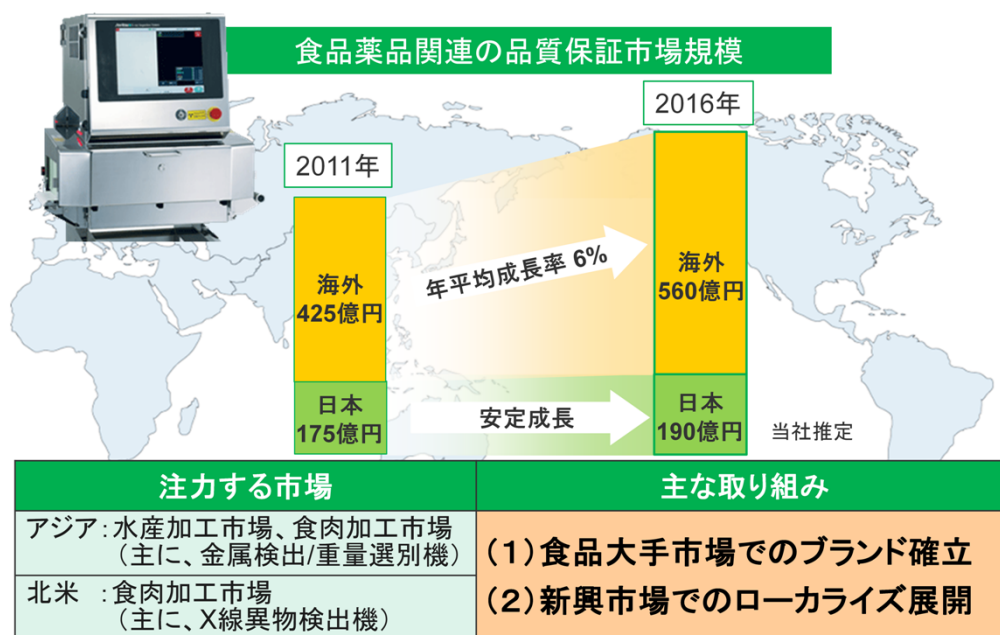
Copyright© ANRITSU

計測事業のみならず情報通信事業やデバイス事業に至るまで、アンリツグループは、ICTサービスに関わるビジネスを展開しています。

ICT分野における成長ドライバーは、世界的なモバイル・ブロードバンド・サービスの拡がりです。

そのトレンドを顕著に表すのが中長期にわたる、①3G、LTEの普及拡大であり、②モバイルデータトラフィックの爆発的な増大です。エンターテインメントなアプリケーションから社会の基本的なインフラにいたるまで、持続可能な社会を実現するために、「いつでも、どこでも、安全、安心、快適につながる」ネットワークの存在は不可欠です。アンリツは、無線、有線のすべてをカバーする先進の計測カンパニーとしての特徴を活かして、社会とお客様のネットワーク課題を解決していきます。アンリツは、グローバル・マーケット・リーダーとして、お客さまのベスト・パートナーを目指します。

4. 事業戦略：産業機械事業 海外ビジネスの拡大



Anritsu Discover What's Possible™

8

Copyright© ANRITSU

産業機械事業は、主力の日本市場がほぼ横ばいで推移する見込みの中、巨大市場に育ちつつある中国、アセアン市場での事業展開を加速していきます。長期目標として、海外売上高比率を50%まで引き上げることをにらんで、海外の経営資源の拡充策に努めます。アンリツは、安全、安心、健康で豊かな生活と社会をサポートするために、食品薬品の品質保証ソリューション分野のベストパートナーを目指します。

5. 3カ年経営計画 GLP2014: 数値目標

国際会計基準 IFRS

指標		FY2011 (IFRS 未監査)	FY2012	FY2014
売上高		936 億円	945 億円	1,100 億円
営業利益		139 億円	155 億円	190 億円
当期純利益		81 億円	100 億円	130 億円
ROE		20 %	20 %	20 %
ACE		53 億円	70 億円	90 億円
計測	売上高	705 億円	700 億円	800 億円
	営業利益	137 億円	140 億円	160 億円
産業機械	売上高	142 億円	150 億円	180 億円
	営業利益	5 億円	10 億円	15 億円

(注) ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation): 税引後営業利益－資本コスト
FY2011実績値は未監査のため、監査により今後変更する可能性があります。

中長期の経営基本戦略において、目標とする成長率、利益率を説明しました。
ここでは、アンリツが創業120年を迎える2015年3月期、2014年度を最終年度とする3ヶ年計画、GLP2014の数値目標を紹介します。
なお、数値目標は国際会計基準IFRSベースです。

2020 VISION



アンリツグループは、お客さまからベストパートナーとして選ばれるために、先進的で信頼されるグローバル・マーケット・リーダーを目指します。

アンリツグループは、今回、発表した中長期目標を達成するために一層の努力を重ねてまいります。

株主、投資家の皆様の叱咤激励とご支援をお願い申し上げます。

